

3. 海南省

2023年の海南省の域内総生産（GRP）は前年比9.2%増の7,551億1,800万元で、全国の実質GDP成長率（5.2%）を上回った。海南省統計局は、海南省の経済は持続的に回復しており、海南自由貿易港の建設については、一部措置が実行に移され、経済的な効果も生みだし始めていると評価している。

海南省の経済動向

海南省の2023年の主な経済指標をみると、固定資産投資は前年比1.1%増、うちハイテク産業投資は13.0%増だった。

貿易総額は15.3%増の2,312億8,000万元で、うち輸出額は2.8%増（742億1,000万元）、輸入額は22.4%増（1,570億7,000万元）となった。社会消費品小売総額は10.7%増の2,511億3,200万元で、うち飲食業は34.4%増、小売業は7.6%増だった。

また、離島免税消費金額（注）は25.4%増の437億6,000万元となった。

注：離島免税消費金額とは、航空機などで海南島を離れる（出国を除く）予定者（観光客のほか、海南省住民も含む）を対象に、免税品を販売している店舗の売上高。

きるよう、外資系企業向けのマニュアルを整備していただくとともに、許認可手続きの際は内資・外資の区別なく公平な審査を行っていただくよう要望する。

<建議>

① 政策周知と日系企業との交流

海南自由貿易港に対する日系企業の関心は非常に高く、より良いビジネス環境を構築するため、日系企業との意見交換など、定期的な交流を行うことを要望する。また、海南省への投資・貿易をする際、外資企業に対する優遇策は日系企業からの注目が非常に高いため、制度を整備いただくとともに、幅広く日本企業への周知をいただくよう要望する。

② 人材採用難の問題

海南省は人口が1,000万人弱と、人材面に課題を抱えている。政府は高度（ハイレベル）人材の誘致政策が設けているものの、製造業/加工業が進出する場合、ワーカー不足が課題になると見られる。労働者の誘致・教育に関する優遇策も設け、人材面の政策の充実を図っていただくよう要望する。

③ 免税店の参入問題

海南省には2023年9月末時点で11店舗の免税店が運営されているが、いずれも大手国有企業が運営している。現行の許認可制度には外資企業の参入規制は明記されていないが、実際に許可されているのは全て国有企業となっている。免税店の運営について外資企業も運営に参入で